

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）
信 託 期 間	2028年8月16日まで（設定日：2018年8月17日）
運 用 方 針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資に加え株式カバーコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）IIIーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」及び国内の証券投資信託である「F O F s用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎月16日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配（実質的に投資元本の払出しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年7%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、信託約款等に定める払出水準表にしたがい、原則として、奇数月には偶数月の2倍前後の金額を払出すものとします。ただし、当ファンドが繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第3作成期

第13期（決算日：2019年9月17日） 第14期（決算日：2019年10月16日）
第15期（決算日：2019年11月18日） 第16期（決算日：2019年12月16日）
第17期（決算日：2020年1月16日） 第18期（決算日：2020年2月17日）

SBI世界高配当株プレミアムファンド （為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞ （愛称：長生き人生）

追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）
受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI世界高配当株プレミアムファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞（愛称：長生き人生）」は、2020年2月17日に第18期決算を行いました。

ここに第13期～第18期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

SBI Asset Management

○設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準 (分配落)	価額			投資信託 組入比率	純資産 総額
			税分	込配 金	期騰 落 中率		
第1 作成期	(設定日) 2018年8月17日	円 10,000		円 —	% —	% —	百万円 25
	1期(2018年9月18日)	9,827		0	△1.7	97.5	117
	2期(2018年10月16日)	9,417		35	△3.8	92.0	125
	3期(2018年11月16日)	9,286		70	△0.6	93.6	160
	4期(2018年12月17日)	9,051		35	△2.2	95.2	200
	5期(2019年1月16日)	9,117		70	1.5	95.3	226
	6期(2019年2月18日)	9,337		35	2.8	97.4	270
第2 作成期	7期(2019年3月18日)	9,279		70	0.1	97.0	418
	8期(2019年4月16日)	9,390		35	1.6	96.9	527
	9期(2019年5月16日)	9,152		70	△1.8	96.8	564
	10期(2019年6月17日)	9,136		35	0.2	97.3	628
	11期(2019年7月16日)	9,169		70	1.1	97.9	656
	12期(2019年8月16日)	8,817		35	△3.5	97.7	662
第3 作成期	13期(2019年9月17日)	9,134		70	4.4	98.8	677
	14期(2019年10月16日)	9,081		35	△0.2	98.8	681
	15期(2019年11月18日)	9,146		70	1.5	98.7	662
	16期(2019年12月16日)	9,248		35	1.5	98.9	658
	17期(2020年1月16日)	9,307		70	1.4	98.7	675
	18期(2020年2月17日)	9,238		35	△0.4	99.0	694

- (注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。また、期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。
- (注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
- (注3) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

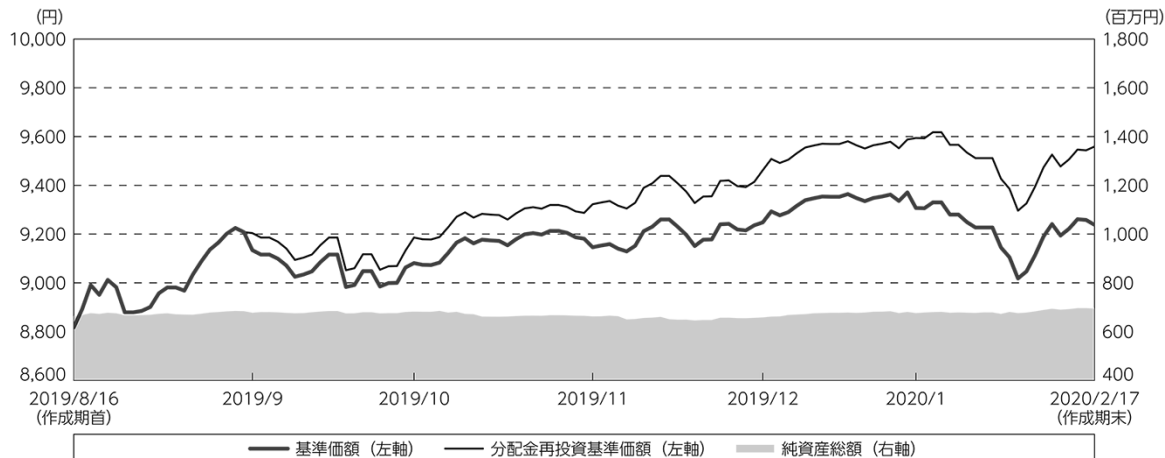
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落	率	
第13期	(期 首) 2019年 8 月16日	円 8,817	% —		97.7
	8 月末	8,957	1.6		98.8
	(期 末) 2019年 9 月17日	9,204	4.4		98.8
第14期	(期 首) 2019年 9 月17日	9,134	—		98.8
	9 月末	9,085	△0.5		98.9
	(期 末) 2019年10月16日	9,116	△0.2		98.8
第15期	(期 首) 2019年10月16日	9,081	—		98.8
	10月末	9,172	1.0		98.9
	(期 末) 2019年11月18日	9,216	1.5		98.7
第16期	(期 首) 2019年11月18日	9,146	—		98.7
	11月末	9,260	1.2		100.2
	(期 末) 2019年12月16日	9,283	1.5		98.9
第17期	(期 首) 2019年12月16日	9,248	—		98.9
	12月末	9,364	1.3		99.2
	(期 末) 2020年 1 月16日	9,377	1.4		98.7
第18期	(期 首) 2020年 1 月16日	9,307	—		98.7
	1 月末	9,105	△2.2		99.1
	(期 末) 2020年 2 月17日	9,273	△0.4		99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針 (2019年8月17日から2020年2月17日まで)

○ 基準価額等の推移



第13期首：8,817円

第18期末：9,238円 (既払分配金 (税込み) :315円)

騰落率：8.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2019年8月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○ 基準価額の主な変動要因

当作成期は米中間の貿易をめぐる緊張の高まりが逆風となり2019年8月月初から下落しましたが、その後は、世界的な景気減速への警戒に対して、主要中央銀行が緩和的な姿勢への傾斜を強めたことや、企業業績が懸念されたほど悪化しなかったことで、株価が支えられる展開となりました。9月から11月にかけては、米中通商協議の合意への期待などから続伸し、過去最高値を更新しました。米中通商協議が進展し、良好な企業業績が下支えとなるなか、景気減速への警戒姿勢が後退して株価を押し上げました。

12月は月初の調整を短期間で回復し、過去最高値を更新しました。企業業績見通しの下方修正が続いたものの、米国の対中制裁関税第4弾の発動の見送りなど米中関係の改善期待や、低金利政策の長期化見通しが株価を支えました。2020年に入り、1月は下旬に差し掛かるまで最高値更新が続きましたが、中国で発生した新型コロナウイルス感染症の景気に与える影響が懸念され、月末にかけて急落しました。当作成期末に向けて当ファンドの基準価額はやや値を戻し、当作成期の騰落率は+8.4%となりました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

【世界経済市況】

米国経済は2019年第2四半期以降、年率2%の国内総生産（GDP）成長率を維持しました。個人消費、住宅投資、政府支出などがプラスに貢献しました。また米供給管理協会（ISM）製造業景気指数は低下傾向が続き景況感の境目とされる50を下回っていましたが、2020年1月は製造業、非製造業ともに景気指数が前月比で上昇しました。

欧州ではGDP成長率は前期比プラスを維持しているものの、減速傾向となりました。2019年第4四半期は年率+0.1%まで減速しました。足元ではフランス、イタリアが前期比マイナス成長となり、ドイツが横ばいとなっています。中国経済は年率6%台のGDP成長率を維持していますが、緩やかな低下傾向にあり、2019年第4四半期は前四半期から横ばいとなりました。

【主要市場別市況】

米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が+19.8%の上昇となりました。当作成期の米国株式市場は堅調に推移しました。主要株価指数では最高値更新が相次ぎました。当作成期初は米国債券市場で景気後退の前兆とされる長短金利の逆転が観測されたことや、米中両国の追加関税の応酬などを受けて投資家心理が悪化したことなどから、上値の重い展開となりました。その後、米中両国が閣僚級の通商交渉で部分的な合意に達する見通しが強まったことや、米雇用統計、非製造業景況感指数などで米国経済の底堅さが確認できたことなどが好感されリスク選好姿勢が強まりました。2019年末にかけては米中通商協議において「第1段階」の合意に達したことや、英国の総選挙で保守党が大勝利、英国の欧州連合（EU）離脱をめぐる不透明感が和らいだことから、投資家心理が強気に傾き米国株式市場は上昇しました。2020年に入り、米軍によるイラン司令官殺害をきっかけに中東情勢が緊迫化し、株価が一時的に調整しましたが、その後、米中両国が2019年末に合意した「第1段階」の合意が正式署名されたことなどが好感され底堅く推移しました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が+13.2%の上昇となりました。当作成期のオーストラリア株式市場は、米国の製造業及び雇用関連の弱い経済指標の発表を受けて米国株式市場が下落したことや、米国がブラジル、アルゼンチンなどから輸入する鉄鋼などに追加関税を課す考えを示し、貿易摩擦が世界経済に与える影響が意識されたことなどから、米国株式市場に追隨して下落する場面もありましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などに対する懸念が後退し、投資家のリスク選好姿勢が強まったことから、上昇基調で推移しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストックス50指数が+17.8%の上昇となりました。当作成期の欧州株式市場は、2019年10月に米国の製造業及び雇用関連の弱い経済指標の発表を受けて米国株式市場が下落した流れから弱含む場面もありましたが、原油価格の上昇や、米中通商協議の「第1段階」の合意、英総選挙における保守党の勝利によりEU離脱への道筋が明確になり不透明感が後退したことなどから、投資家心理が強気に傾き、上昇基調で推移しました。

英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が+4.8%の上昇となりました。当作成期の英国株式市場は、サウジアラビアの石油施設が攻撃を受け供給量の減少が懸念され原油価格が上昇したことや、米中通商協議で、両国が「第1段階」の合意に達し、世界経済の減速懸念が後退したことや、英国とEUが新しい離脱協定で合意し、英総選挙後、EU離脱に道筋がついてことで、不透明感が後退したことなどが株価を押し上げま

したが、当作成期末にかけて中国で新型コロナウイルスが発生及び感染拡大を受けて、中国経済の減速が懸念されたことなどから、英国株式市場は比較的緩やかな上昇にとどまりました。

【高配当株式市況】

当作成期の世界株式市場は、日・米・欧の株式市場が上昇しました。米国の対中追加関税第4弾の表明や米製造業指標の悪化、さらには米国債券市場において長短金利の逆転が観測されたことなどから、世界経済の後退懸念が強まり株価の下押し圧力となりました。他方、米中貿易摩擦の進展、英国のEU離脱問題に道筋がついたことなどは支援材料となりました。

米中貿易摩擦をめぐるのは、閣僚級の貿易交渉の末、両国が「第1段階」の合意に達したことで、世界経済への懸念が大幅に後退し投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

英国のEU離脱問題では、英国・EUが新しい離脱協定に合意しました。2019年10月末の期限は延期されましたが、英総選挙における保守党の勝利により離脱に道筋がつき、不透明感が薄らいだことは株価の支援材料となりました。

当作成期の世界高配当株式市場は、欧米の株式市場における株価上昇による配当利回りの低下もあり、世界株式市場のパフォーマンスを下回りました。

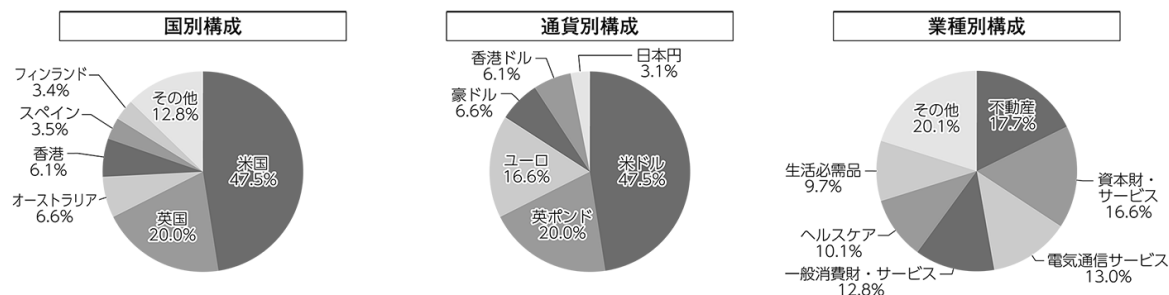
○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざして運用を行いました。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）>

世界の高配当株式からの配当金に加え、その個別銘柄を対象としたカバードコール戦略から得られるプレミアム収入により、相対的に高い配当収入の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用いたしました。なお、直近1月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



【組入上位10銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域	業種名	比率 %
1	B A Eシステムズ	英ポンド	英国	資本財・サービス	3.66
2	メディカル・プロパティーズ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.60
3	ウエスタンユニオン	米ドル	米国	情報技術	3.58
4	デジタル・リアルティ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.56
5	ラマール・アドバタイジング	米ドル	米国	不動産	3.56
6	ネクスト	英ポンド	英国	一般消費財・サービス	3.56
7	レド・エレクトリカ	ユーロ	スペイン	公益事業	3.53
8	エクストラ・スペース・ストレージ	米ドル	米国	不動産	3.49
9	ペンタス	米ドル	米国	不動産	3.46
10	ソニック・ヘルスケア	豪ドル	オーストラリア	ヘルスケア	3.43
組入銘柄数		30銘柄			

(注1) 比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

(注2) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※上表については、クレディ・スイス・グループの資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成しています。

< F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用） >

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2019年8月17日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月16日	2019年10月17日～ 2019年11月18日	2019年11月19日～ 2019年12月16日	2019年12月17日～ 2020年1月16日	2020年1月17日～ 2020年2月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 0.761%	35 0.384%	70 0.760%	35 0.377%	70 0.747%	35 0.377%
当期の収益	70	35	70	35	70	35
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	298	306	322	336	351	356

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざします。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）>

当該外国投資信託を運用している、クレディ・スイス・グループは、以下のようにコメントをしています。

中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が中国国外に広がり、欧米で感染者数が急増するなか、世界経済の減速や企業業績の悪化に対する懸念が投資家のリスク回避姿勢を強め、現在の金融市場の混乱につながっていると考えられます。主要中央銀行が相次いで打ち出す金融支援策は短期的に一定の効果が期待されるものの、市場が持続的に回復するためには、中国以外の国における新型コロナウイルスの感染拡大にピークアウトが確認されることが投資家に安心感をもたらし、市場が安定化に向かう重要なポイントになると考えられます。

今後も引き続き世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年8月17日～2020年2月17日)

項 目	第13期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.550	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.222)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.306)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.049	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(5)	(0.049)	
(c) そ の 他 費 用	15	0.163	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(5)	(0.049)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(10)	(0.113)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	70	0.762	
作成期中の平均基準価額は、9,157円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

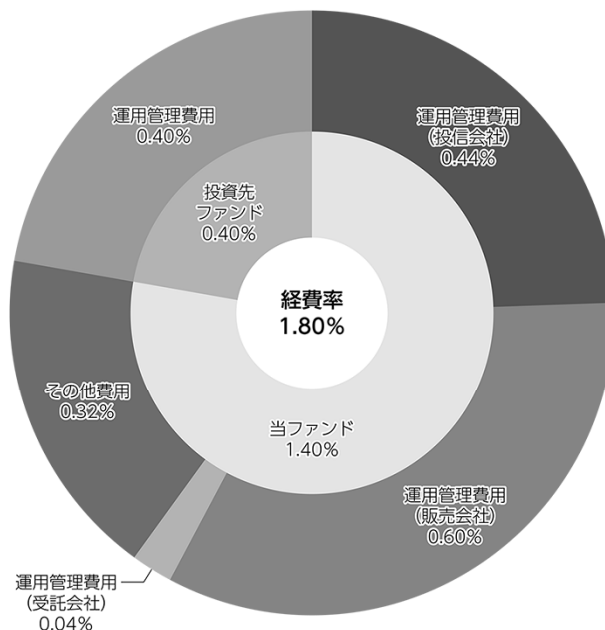
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.80%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.80
①当ファンドの費用の比率	1.40
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。
 (注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
 (注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
 (注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
 (注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月17日～2020年2月17日)

投資信託証券

銘柄		第13期～第18期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	CS Universal Trust III-B	口	千円	口	千円
		8,914	79,000	7,462	65,670

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月17日～2020年2月17日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第2作成期末	第3作成期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	CS Universal Trust III-B	75,754	77,206	686,904	98.9
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,007,963	1,007,963	996	0.1
	合計	1,083,717	1,085,169	687,901	99.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2020年2月17日現在)

項目	第3作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	687,901	98.4
コール・ローン等、その他	11,054	1.6
投資信託財産総額	698,955	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
	2019年9月17日現在	2019年10月16日現在	2019年11月18日現在	2019年12月16日現在	2020年1月16日現在	2020年2月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	684,255,428	685,273,753	668,312,237	661,793,873	687,988,389	698,955,009
コール・ローン等	15,041,112	11,513,931	14,536,276	11,126,669	20,911,481	11,053,072
投資信託受益証券(評価額)	669,214,316	673,759,822	653,775,961	650,667,204	667,076,908	687,901,937
(B) 負債	7,063,322	3,458,458	6,124,158	3,606,845	12,061,337	4,373,714
未払収益分配金	5,190,031	2,627,720	5,068,263	2,491,020	5,084,033	2,631,524
未払解約金	1,111,964	—	12,092	—	5,527,888	—
未払信託報酬	629,862	580,180	657,683	544,684	623,180	650,692
未払利息	41	31	39	30	57	30
その他未払費用	131,424	250,527	386,081	571,111	826,179	1,091,468
(C) 純資産総額(A-B)	677,192,106	681,815,295	662,188,079	658,187,028	675,927,052	694,581,295
元本	741,433,127	750,777,303	724,037,652	711,720,166	726,290,549	751,864,187
次期繰越損益金	△ 64,241,021	△ 68,962,008	△ 61,849,573	△ 53,533,138	△ 50,363,497	△ 57,282,892
(D) 受益権総口数	741,433,127口	750,777,303口	724,037,652口	711,720,166口	726,290,549口	751,864,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,134円	9,081円	9,146円	9,248円	9,307円	9,238円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

作成期首元本額	751,373,095円
第13～18期中追加設定元本額	77,007,219円
第13～18期中一部解約元本額	76,516,127円

○損益の状況

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2019年8月17日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月16日	2019年10月17日～ 2019年11月18日	2019年11月19日～ 2019年12月16日	2019年12月17日～ 2020年1月16日	2020年1月17日～ 2020年2月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,798,520	3,909,801	6,656,266	3,640,969	6,734,051	3,859,351
受取配当金	6,799,447	3,910,518	6,657,147	3,641,648	6,734,969	3,860,318
支払利息	△ 927	△ 717	△ 881	△ 679	△ 918	△ 967
(B) 有価証券売買損益	22,509,970	△ 4,454,123	3,724,085	6,689,505	3,330,056	△ 5,174,897
売買益	22,680,658	356	3,869,644	6,882,646	3,406,900	68
売買損	△ 170,688	△ 4,454,479	△ 145,559	△ 193,141	△ 76,844	△ 5,174,965
(C) 信託報酬等	△ 761,286	△ 699,283	△ 793,237	△ 729,737	△ 878,248	△ 915,981
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,547,204	△ 1,243,605	9,587,114	9,600,737	9,185,859	△ 2,231,527
(E) 前期繰越損益金	△40,081,961	△16,724,127	△19,576,434	△14,440,947	△ 7,256,285	△ 3,154,426
(F) 追加信託差損益金	△47,516,233	△48,366,556	△46,791,990	△46,201,908	△47,209,038	△49,265,415
(配当等相当額)	(12,922,615)	(13,202,051)	(12,817,198)	(12,793,522)	(13,393,114)	(14,293,683)
(売買損益相当額)	(△60,438,848)	(△61,568,607)	(△59,609,188)	(△58,995,430)	(△60,602,152)	(△63,559,098)
(G) 計(D+E+F)	△59,050,990	△66,334,288	△56,781,310	△51,042,118	△45,279,464	△54,651,368
(H) 収益分配金	△ 5,190,031	△ 2,627,720	△ 5,068,263	△ 2,491,020	△ 5,084,033	△ 2,631,524
次期繰越損益金(G+H)	△64,241,021	△68,962,008	△61,849,573	△53,533,138	△50,363,497	△57,282,892
追加信託差損益金	△47,516,233	△48,366,556	△46,791,990	△46,201,908	△47,209,038	△49,265,415
(配当等相当額)	(12,922,615)	(13,202,051)	(12,817,198)	(12,793,522)	(13,393,114)	(14,293,683)
(売買損益相当額)	(△60,438,848)	(△61,568,607)	(△59,609,188)	(△58,995,430)	(△60,602,152)	(△63,559,098)
分配準備積立金	9,225,496	9,808,099	10,560,908	11,177,218	12,163,809	12,475,613
繰越損益金	△25,950,284	△30,403,551	△25,618,491	△18,508,448	△15,318,268	△20,493,090

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第13期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,621,902円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,922,615円)および分配準備積立金(7,793,625円)より分配対象収益は27,338,142円(1万口当たり368円)であり、うち5,190,031円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

(注5) 第14期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,210,518円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,202,051円)および分配準備積立金(9,225,301円)より分配対象収益は25,637,870円(1万口当たり341円)であり、うち2,627,720円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(注6) 第15期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,147,642円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,817,198円)および分配準備積立金(9,481,529円)より分配対象収益は28,446,369円(1万口当たり392円)であり、うち5,068,263円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

(注7) 第16期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,383,810円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,793,522円)および分配準備積立金(10,284,428円)より分配対象収益は26,461,760円(1万口当たり371円)であり、うち2,491,020円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(注8) 第17期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,146,415円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,393,114円)および分配準備積立金(11,101,427円)より分配対象収益は30,640,956円(1万口当たり421円)であり、うち5,084,033円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

(注9) 第18期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,943,370円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(14,293,683円)および分配準備積立金(12,163,767円)より分配対象収益は29,400,820円(1万口当たり391円)であり、うち2,631,524円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

<ご参考>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) III—グローバル高配当株式プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定) (シングル・プレミアム・クラスB)
形態	ケイマン籍外国投資信託/円建て
運用目的・運用方針	<p>1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の株式に投資を行い、加えて世界株式の個別銘柄を対象とした株式オプション取引を行うことにより、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指します。</p> <p>2. カバードコール戦略の構築にあたっては、以下の点に留意します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレディ・スイスが有する企業価値評価モデルであるHOLT (ホルト) に従って選定された世界株式の中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ・投資対象銘柄の中から、相対的に高い配当利回りで、下値抵抗力がある相対的に割安で健全性の高い銘柄を選定し、世界株式ポートフォリオを構築します。 ・株式オプション取引：各個別銘柄毎に、当該株式を原資産とするヨーロッパ・コールオプションを売却することで株式オプション取引を構築します。個別銘柄ごとに、保有株数の全部にかかるコールオプションを売却することを基本とします。 ・世界株式およびオプション取引の運用は、クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッドが行います。
分配方針	<p>原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は、選定された世界株式の配当利回り、関連するオプション取引によるプレミアム、1口当たり純資産価格の水準等に基づいて支払われるものとし、1カ月ごとに見直されます。</p> <p>※今後、管理会社の判断によって変更される場合があります。</p>
管理報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.40%程度</p> <p>※上記料率には、管理会社、受託会社、管理事務代行会社、保管会社、報酬代行会社とその代理人への報酬等、および設立費用、監査報酬等が含まれます。</p> <p>※その他費用として、担保付スワップ取引において証券取引等に伴う手数料等が支払われます。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド
換金手数料	0.50%
備考	<p>当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方に担保付スワップ取引の構築に必要な現金を支払い、当該取引の評価額に相当する担保を受け入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗い替えされます。担保付スワップ取引の評価には、世界株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。</p>

■クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）の状況

2020年2月17日現在入手している最新（2019年7月31日現在）の状況です。

■貸借対照表

2019年7月31日

資産

	(円)
金融資産（損益通算後の評価額）	8,768,172,569
未収：	
受益証券発行分	25,500,000
資産合計	8,793,672,569

負債

未払：	
有価証券購入分	25,500,000
負債合計	25,500,000
受益者に帰属する純資産	8,768,172,569

■包括利益計算書

2018年8月1日から2019年7月31日

収益

	(円)
金融商品に係る収益（損失）	
手数料収入	1,476,018,699
金融資産及び金融負債に係る実現損（損益通算後の評価額）	△ 4,574,066
金融資産及び金融負債に係る未実現損の変動（損益通算後の評価額）	△1,376,556,865
収益（損失）合計	94,887,768

費用

報酬支払代行人手数料	25,180,096
財務費用控除前の運用に伴う収益（損失）	69,707,672

財務費用

支払分配金	△1,450,838,603
包括利益（損失）合計	
（運用による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増（減））	△1,381,130,931

■ F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2020年2月17日現在入手している最新（第9期決算日（2019年9月25日現在））の状況です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年9月26日~2019年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は 9,907 円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投 信 会 社)	(11)	(0.108)	
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.148	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末		
	当 期 首 (前 期 末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 9,085	千口 113,922	千円 115,391

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は8,727,644千口です。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 115,391	% 99.9
コール・ローン等、その他	144	0.1
投資信託財産総額	115,535	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2019年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	115,535,411円
コール・ローン等	141,673
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	115,391,907
未 収 入 金	1,831
(B)負 債	85,780
未 払 信 託 報 酬	81,556
そ の 他 未 払 費 用	4,224
(C)純 資 産 総 額(A - B)	115,449,631
元 本	116,655,179
次 期 繰 越 損 益 金	△1,205,548
(D)受 益 権 総 口 数	116,655,179口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,897円

■損益の状況 (自2018年9月26日至2019年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 取 益	△2円
支 払 利 息	△2
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△61,285
売 買 益	188
売 買 損	△61,473
(C)信 託 報 酬 等	△115,175
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△176,462
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△33,546
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△995,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,542,046)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,537,586)
(G)計 (D + E + F)	△1,205,548
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△1,205,548
追 加 信 託 差 損 益 金	△995,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,539,644)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,535,184)
分 配 準 備 積 立 金	94,278
繰 越 損 益 金	△304,286

(注 1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注 2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド（第12期決算日（2019年9月25日現在））」の組入資産の内容等の状況

■1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年9月26日~2019年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.005	(a) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(そ の 他)	(0)	(0.005)	
合 計	0	0.005	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 8,843,080	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,843,080	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2019年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,843,080,844円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,843,080,844
(B)負 債	3,259,864
未 払 解 約 金	3,241,831
未 払 利 息	15,653
そ の 他 未 払 費 用	2,380
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	8,839,820,980
元 本	8,727,644,976
次 期 繰 越 損 益 金	112,176,004
(D)受 益 権 総 口 数	8,727,644,976口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,129円

■損益の状況 (自2018年9月26日至2019年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△15,461,057円
受 取 利 息	625,332
支 払 利 息	△16,086,389
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△610,000
売 買 損	△610,000
(C)そ の 他 費 用	△816,874
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△16,887,931
(E)前 期 繰 越 損 益 金	110,872,101
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	635,152,092
(G)解 約 差 損 益 金	△616,960,258
(H)計 (D + E + F + G)	112,176,004
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	112,176,004

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。